

決算概要

2024年05月23日

専務取締役 管理統括 経営企画本部長

余語 岳仁

事業の概況

製造・購買・物流

2023年度のダイアライザライン(インド、秋田大館、中国合肥)の新設は下記。

2024年3月に中国合肥工場の4ライン目、10月に秋田大館工場の10ライン目新規稼働、2025年4月に秋田大館工場の11ライン目稼働予定。

2023												2024												2025			
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4
	インド ダイアライザ 4ライン目 新規稼働	大館 第5工場 火災発生 ダイアライザ生産ライン 一部損傷							大館工場 ダイアライザ 8ライン目 新規稼働					合肥工場 ダイアライザ 4ライン目 新規稼働	大館工場 ダイアライザ 9ライン目 新規稼働			大館工場 FBダイアライザ 7ライン目 新規稼働		大館工場 ダイアライザ 10ライン目 新規稼働						大館工場 ダイアライザ 11ライン目 新規稼働	

販売

- 透析用医療機器 : ダイアライザは欧米にて大型案件の獲得、アジアではシングルユースの拡大により、販売増加。透析センターは中南米にて拡大。
- バスキュラー関連製品 : 国内独占市場であった薬剤溶出バルーンが、他社参入による影響により、販売が減少。
- SD関連製品 : HeartMate3が適応拡大により、引き続き堅調に推移。
- 自社医薬品 : 経口剤はネキシウムAG販売が好調、注射剤は不採算再算定品目の薬価UPで大きく伸長。
- 受託医薬品 : 日本では顧客の在庫調整によって経口剤が前年対比で減少したが、注射剤は受注増加により、販売が増加。海外はJMIファーマの販売が堅調に推移。
- ファーマパッケージング : 生地管は欧州、米国にて円安の影響と販売価格へのコスト転嫁により、販売が増加。米国のバイアル、欧州のシリンジ、アンプルの需要増により、販売が増加。

臨床試験

臨床試験の実施や承認申請への大きな影響はなし

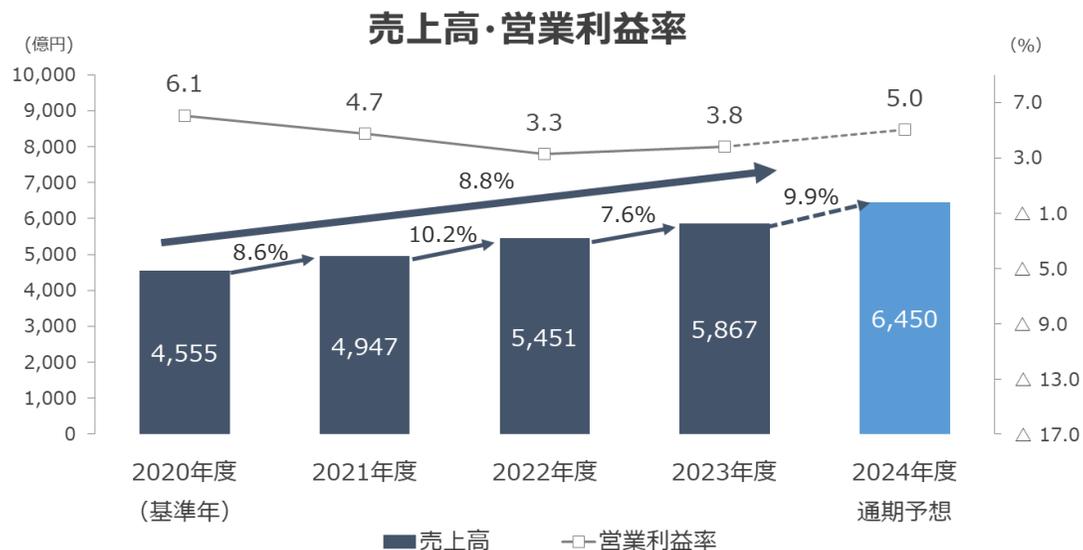
ニプロファーマ大館工場における米国食品医薬品局（FDA）製造所認証取得

受託製造品である凍結乾燥製剤の抗菌薬注射剤において、米国への供給を目的として製造ラインの整備を進め、2024年1月の実地査察を経て、FDAから本製品の製造に関する認証を取得。ニプロファーマにおけるFDA認証は、鏡石工場に次ぐ2工場目である。

中期経営計画における主要KPI - ①

2024年度に向けたガイドライン

売上高成長率	年平均7.0%以上
営業利益率	9.0%以上の水準



売上高成長率

2023年度の成長率は対前年7.6%となり計画値を上回った。国内医薬品ではAGの販売好調と注射剤の薬価上昇、海外医療機器では北米の契約更新と欧州での入札獲得、アジアのシングルユース需要増加、ファーマパッケージングでは北米と欧州における需要増が売上を押し上げた。

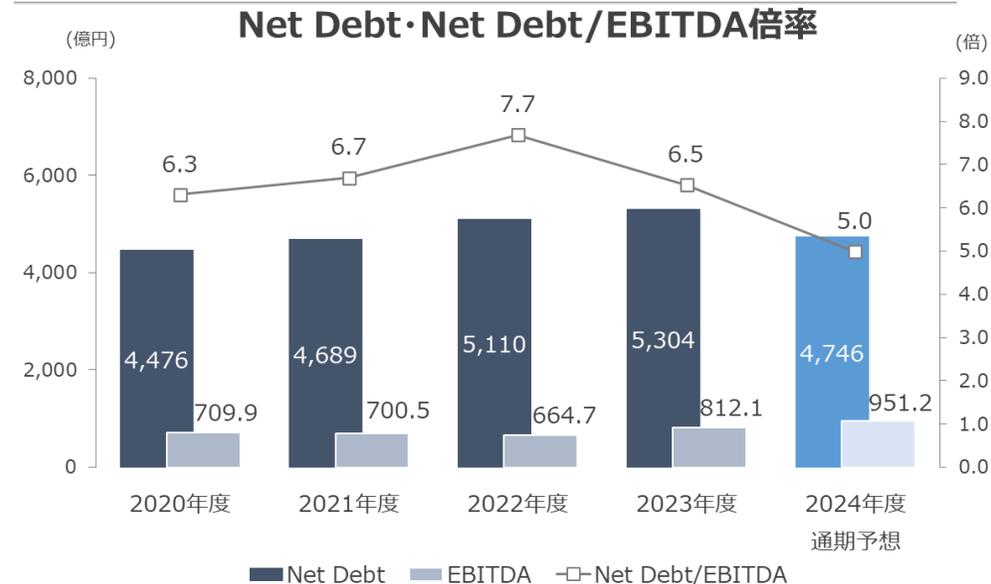
2024年度は北米での透析製品とGLP-1製剤用の針の販売拡大、アジア、中国でも透析製品と透析センターの拡大による売上増加により、売上高成長率9.9%を目指す。

営業利益率

2023年度は海外船運賃の減少と研究開発費の抑制をしたものの、人件費の増加により利益率は3.8%で着地、目標の9.0%には未達となった。

2024年度は透析製品、透析センター、注射針など高利益製品の販売拡大により、利益率は5.0%まで改善するが、目標の9.0%には未達予想。

Net Debt(純有利子負債)	4,500億円前後を維持
EBITDA	1,000億円以上の水準を目指す
Net Debt/EBITDA倍率	4倍台の水準



純有利子負債

2023年度はダイアライザの新規ライン増設、透析センター買収、医薬品の新工場新設、欧米のガラス容器設備増設によって投資CFが873億円となるなど、純有利子負債は5,304億円まで増加し、4,500億円の目標を超過し目標未達となった。

2024年度は在庫削減、債権流動化、大館工場の火災保険、資産売却などにより純有利子負債を4,746億円へ圧縮を目指す。

EBITDA

2023年度は営業利益の改善により前年対比で150億円増加の812億円で着地した。2024年度はさらに営業利益改善により951億円を目指す。

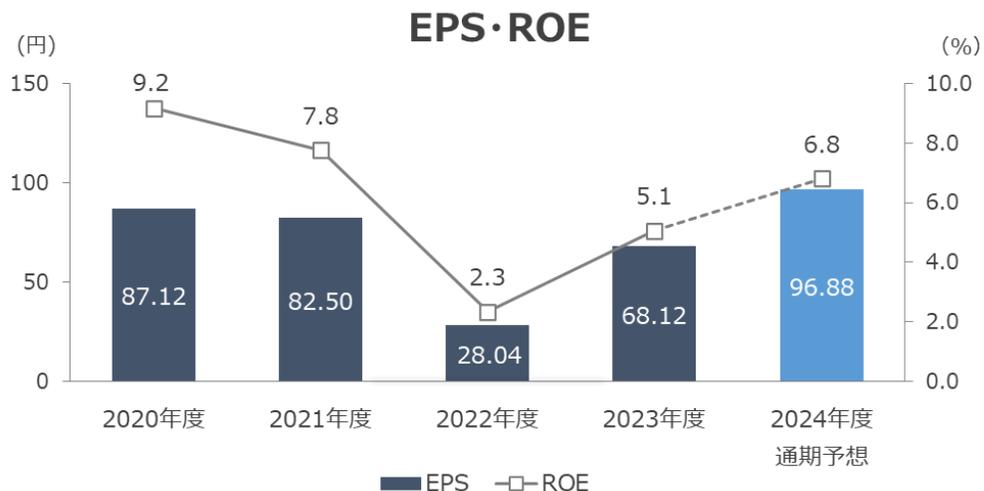
Net Debt/EBITDA倍率

2023年度は純負債が増加するもEBITDAの改善により倍率が6.5倍まで減少した。2024年度は純負債の削減とEBITDAの増加により5.0倍を目指す。

中期経営計画における主要KPI - ②

2024年度に向けたガイドライン

EPS(1株あたりの当期純利益)	200円以上を目指す
ROE	14.0%以上の水準



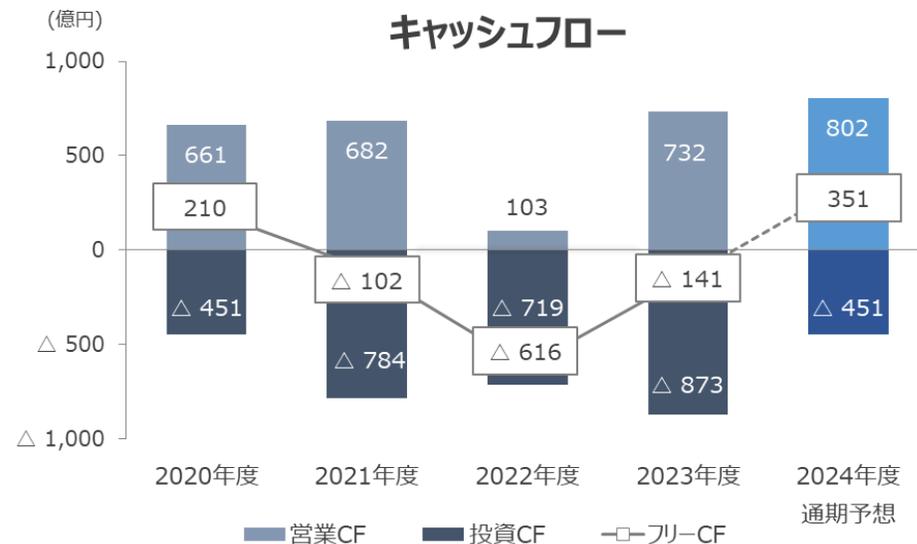
➤ ROE

2023年度は子会社の合弁解消による特別損失を計上したものの、営業利益の増加と実効税率が対前年で改善したことから、当期純利益は対前年で増加。EPSは68.12円まで回復し、ROEは5.1%で着地した。

2024年度は営業利益の増加に加え、保険金収入、資産売却などにより当期純利益をさらに増加させ、EPSは96.88円、ROEは6.8%まで改善する見込みである。ただ、2024年度の中計目標であったEPS200円、ROE14.0%以上には未達の予想である。

投資効率

フリーキャッシュフロー黒字化



➤ フリーCF

2023年度は営業CFが732億円に改善したものの、投資CFが873億円と予算を大きく上回ったことから、フリーCFは141億円の赤字となった。

2024年度は営業利益の増加に加え、債権流動化と棚卸資産の圧縮、保険金収入などによって営業CFを積み上げ、資産売却、工場の補助金収入などにより投資CFを抑えることで、フリーCFは351億円と大きく改善する見込みであり、中計目標であるフリーCF黒字化を達成の予想である。

中期経営計画の進捗 主要KPI (売上高成長率/営業利益率)

- 売上高の成長率は2019年対比で、年平均で7.0%としていたが結果として、年平均7.8%となり計画は達成予想となった。事業別の成長率は、国内事業がほぼ計画どおり、国際事業とファーマパッケージング事業は計画の8.0%を大きく上回った。一方で、医薬事業とバスキュラー事業は計画を未達となった。国際事業の売上高が大きく伸びた要因として、欧米、中国、アジアでのダイアライザの販売や中南米での透析装置の販売が大きく牽引した。ファーマパッケージング事業は2020年以降コロナ特需によりワクチン向けバイアルの販売増加に加えて、米国と欧州にてバイオ医薬品向けの生地管とバイアルの販売が大きく牽引した。バスキュラー事業は中国での販売を伸ばしたもののコロナ禍によって売上高を落とし、競合品の新製品発売なども影響し、計画は未達の予想である。医薬事業は2020年度に経口剤工場が地震被災によって売上高が減少、2021年度に回復するも他社の品質問題に伴う不採算品目の受託終了や在庫調整の影響を販売は横ばい傾向であり、計画値は未達となる予想である。
- 営業利益率は2024年度で5.0%着地予想となっている。計画値の9.0%を超えた年はなく、2020年度の6.1%がピークであり、コロナ感染拡大、インフレなどの影響もあり計画を下回って推移した。事業別では、国際事業はコロナ禍において海外コンテナ費用が負担となるも2022年度を除き、計画値の9.0%を超えて推移した。医薬事業は2022と2023年度にインフレと円安による原価高の費用増により利益率が低下したが、2024年度は回復傾向となる予想である。

2024年度に向けたガイドライン

成長性	売上高成長率	年平均7.0%以上
収益性	営業利益率	9.0%以上

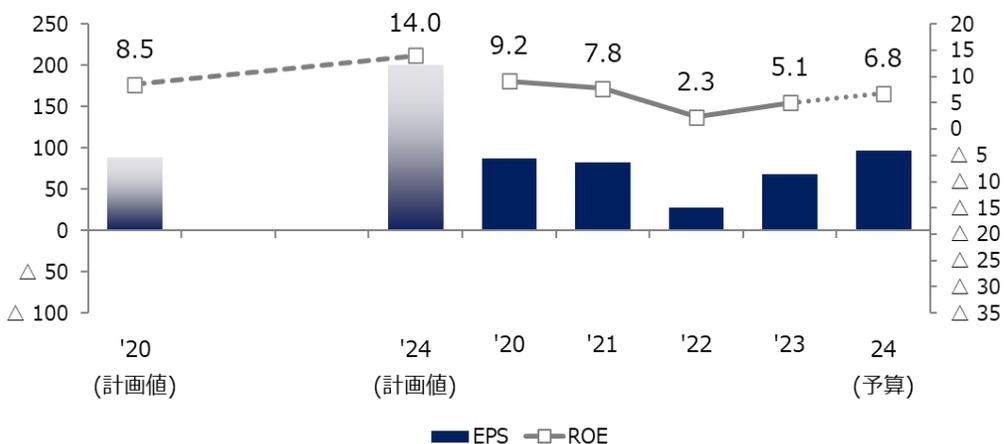
売上高成長率・営業利益率		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度 (予算)	2019-2024 CAGR	2024年度 (計画)	計画と実績予想の CAGRとの差異
売上高成長率	国内事業	+2.1%	+4.1%	+6.5%	+8.6%	+7.5%	+5.7%	+5.0%	+0.7%
	国際事業	+4.2%	+13.4%	+18.9%	+12.2%	+16.6%	+12.9%	+8.0%	+4.9%
	バスキュラー事業	+5.1%	+9.2%	+9.2%	△15.5%	△14.2%	△1.9%	+15.0%	△16.9%
	医薬事業	△2.6%	+8.5%	△2.2%	+2.2%	+9.3%	+2.9%	+5.0%	△2.1%
	ファーマパッケージング事業	+6.7%	+19.9%	+11.6%	+12.2%	+6.5%	+11.3%	+8.0%	+3.3%
	再生医療事業	+132.0%	△24.1%	+38.6%	+39.3%	+60.0%	+40.5%	+2.4%	+38.1%
	合計	+2.9%	+8.6%	+10.2%	+7.6%	+9.9%	+7.8%	+7.0%	+0.8%
営業利益率	合計	6.1%	4.8%	3.3%	3.8%	5.0%	-	-	-

中期経営計画の進捗 主要KPI (ROE)

ROEは2024年度で6.8%の着地予想となった。2020年度以降、計画値の14.0%を超えた年はなく、2020年度と2021年度の9.2%、7.8%も2020年度の赤字決算によって自己資本が減少したことによる外れ値であり、2022年度に2.3%の底をうって、2023年度以降改善傾向となっている。2024年度のROE6.8%が計画値の14.0%に未達となった理由は、当期純利益が計画値456億円に対して着地予想158億円と298億円未達となったためであり、これは、営業利益が計画値641億円に対して着地予想325億円と316億円未達となることである。今後営業利益を拡大し、ROEをさらに高めていくことを目指す。

2024年度に向けたガイドライン

資産効率 ROE 14.0%



営業利益以下の科目における年度別比較

単位：億円

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度 (予算)	2024年度 (計画)	計画と予算との差異
営業利益	276.3	238.8	177.3	223.4	325.0	641.0	△ 316.0
営業外損益	△ 13.6	△ 30.6	△ 23.8	△ 28.3	△ 49.0	△ 4.0	△ 45.0
特別損益	△ 87.5	△ 43.4	14.3	△ 2.9	10.0	△ 18.0	28.0
法人税等	24.8	81.8	108.4	70.5	118.0	149.0	△ 31.0
当期純利益	142.1	134.6	45.7	111.1	158.0	456.0	△ 298.0
自己資本(※)	1,549.1	1,731.3	1,957.8	2,194.9	2,321.2	3,257.1	△ 935.9
ROE	9.2%	7.8%	2.3%	5.1%	6.8%	14.0%	△ 7.2%

(※) 自己資本は、(期首+期末)÷2で算出した期中平均値

中期経営計画の進捗 主要KPI (EBITDA)

Net Debtは設備投資増加に伴う有利子負債の増加により4,746億円となる予想であり、計画の4,500億円を超過し未達予想となっている。

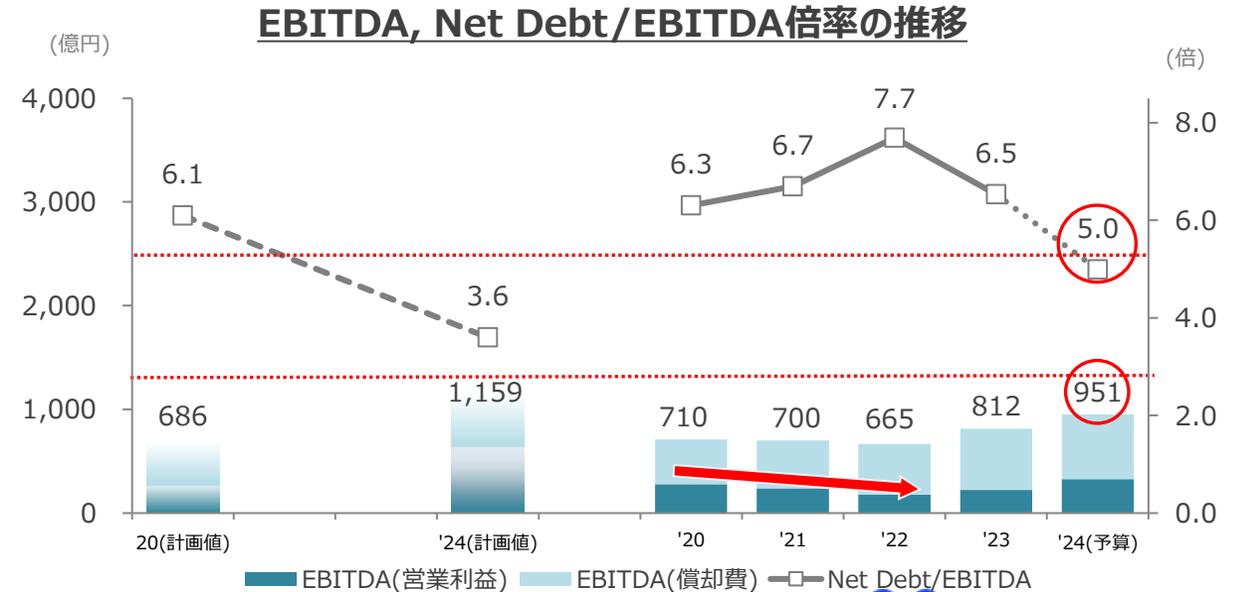
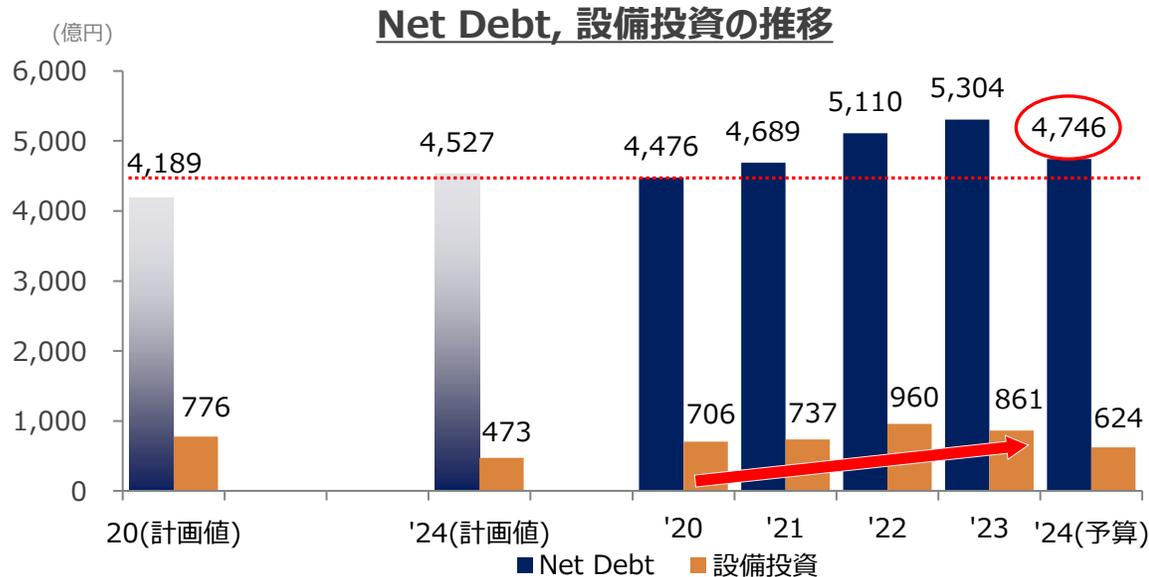
2021年度以降計画値の4,500億円を超過した増加傾向にあるが、2024年度には減少させる予想である。

EBITDA1,000億円を獲得するために営業利益641億円、のれんを含む減価償却費を518億円を計画していたが、減価償却費は600億円となったものの営業利益が未達となることから951億の予想である。

Net Debt/EBITDA倍率は4.99倍の着地見込みとなり、4倍台の水準は達成予想となっている。

2020年度からの5カ年ガイドライン

Net Debt(純有利子負債)	4,500億円前後を維持
EBITDA	1,000億円以上の水準を目指す
Net Debt/EBITDA倍率	4倍台の水準



中期経営計画の進捗 主要KPI (配当性向)

中期経営計画における配当政策は、配当性向を2020年度の37%から2022年度に35%まで1%ずつ減少させ、それ以降は維持することとしていた。また、2024年度にはEPSを200円にすることで、配当額は70円になる計画であったが、今期予算の配当額は32円を予定しており、未達となる見込みである。2022年度には、コロナ禍に伴うインフレ、円安の影響を受け、原材料やエネルギー費、海外物流費の高騰、海外のインフレーション会計、赤字子会社の税効果により大きく利益が減少し、EPSが28円まで低下したが、配当性向を78.4%まで高めることで、配当額を22円とした。2023年度には配当方針を変更し、配当基礎の利益を連結純利益に統一、配当性向は35%を維持し、年間配当額の下限値を25円に設定した。今後も、営業活動を成長させるとともに費用の効率化を行い利益を高めることで、安定配当に努める。

	配当の基礎となる利益額	×	配当原資比率
2021年度以前	連結純利益75% + 単体純利益25%	×	35%
2022年度	連結の税金等調整前当期純利益の75% + 単体の税金等調整前当期純利益の25%	×	24.5%
2023年度	連結純利益	×	35%

2020年度からの5カ年ガイドライン

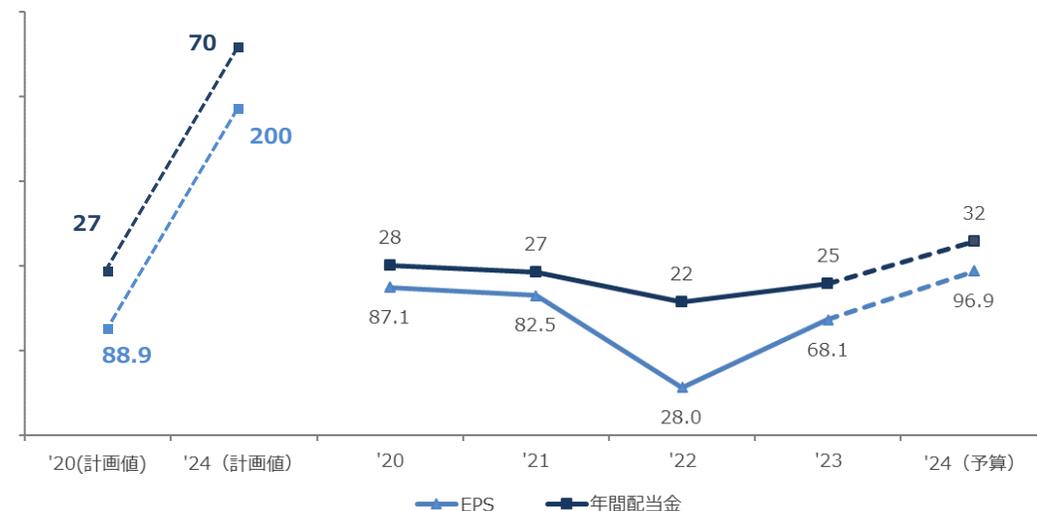
配当性向は、2020年度37.0%、2021年度36.0%、2022年度35.0%。2023年度以降については、35.0%を維持する。
※配当の原資については、連結利益の75.0%と単体利益の25.0%を合算した額とする。

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度 (予算)
実効税率	14.2%	35.2	64.6	36.7	41.0
配当性向	32.1%	32.7	78.4	36.7	35.0
年間配当金 (円)	28	27	22	(※) 25	32

(※) 1株あたり配当金は安定配当を志向し年間25円の下限を設けた。

EPS, 年間配当金の推移

(単位: 円)



中期経営計画の進捗 主要KPI (設備投資・EBITDA)

中期経営計画では5年間で3,200億円の設備投資から4,417億円のEBITDAを創出、EBITDAは設備投資額の1.38倍となり、EBITDA/設備投資の年平均成長倍率は6.7%としていた。結果として、5年間の設備投資額が3,888億円と計画を約700億円超過し、かつ、EBITDAは3,838億円と計画を約600億円の未達予想となった。

ダイアライザ需要の増大に対応するための設備投資増加に対して、インフレによる設備建設費の増加、原材料・エネルギーの高騰の影響により営業利益が伸び悩んだことが、EBITDA未達の要因となった。

今後は投資対効果を高め、EBITDA、営業CFを高めるために投資の取捨選択を進める。

	2015-2020 実績	計画	2020-2023実績 +2024予想
単位：億円			
医療	設備投資	1,367	1,680
	EBITDA		2,324
医薬	設備投資	980	920
	EBITDA		1,506
ファーマ パッケージング	設備投資	340	300
	EBITDA		359
細胞医薬品	設備投資	69	300
	EBITDA		228
全体	設備投資	2,756	3,200
	EBITDA		4,417

■ 医療

ダイアライザ製造ラインの増強や海外透析センター買収など積極的投資を実施。円安効果もあり、特に海外での売上利益増加がEBITDA増加に寄与したが、国内医療機器が利益を伸ばせず、設備投資額増加分のEBITDAは創出できない予想。

■ 医薬

自社、受託ともに売上拡大をめざし1,153億円の設備投資を実施したが、得られるEBITDAは1,115億円となり目標値には至らない予想となっている。また、EBITDAのうち、償却費が823億円、営業利益が292億円であるが、品質管理の体制強化の取り組みにより、利益の改善によるEBITDA増大を見込む。

■ ファーマパッケージング

コロナ特需で大きく営業利益を伸ばしたため、販売需要を獲得するために5年間設備投資を当初計画値で2倍に増やしたが、得られたEBITDAは当初計画より微増予想である。今後さらに販売を拡大することにより利益率を上げ、EBITDAの獲得を目指す。

■ 細胞医薬品

コロナ禍の2年間は重症患者を優先するためにステミラックの投与が難しい状況が続き、当初予定の売上利益を創出できていない。今後、2025年の本承認に向けた申請や提携病院の拡大によって売上利益を獲得し、EBITDAの獲得を目指す。

※事業シーズは主に研究所の費用であることから各セグメントに配賦しております

本資料における予測数値等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいています。

実際の業績等は今後の様々な要因により、本資料の記載事項と大きく異なる可能性があります。

